

防衛大綱中間報告！奪還作戦も考慮か？

7月25日、政府が年内にとりまとめるであろう「防衛計画の大綱」についての記事が各新聞社により明らかにされた。あくまでも中間報告の概要とされているが、「機動展開能力や水陸両用機能（海兵隊的機能）を確保する事が重要」として、陸上自衛隊の水陸両用部隊の人員や装備などを充実させ、離島奪還作戦の遂行能力を高める必要性を示している。政府は今後、中間報告をベースに本格的な検討を進め、年末に新たな大綱を策定するといわれている。ところで、この中で出てくる離島が尖閣諸島を指すことはいうまでもありません。ここ最近、日本の新聞・テレビなどに尖閣諸島を巡る記事が出ない日はありません。一体、いつからこうなったのでしょうか？

尖閣諸島がクローズアップされるきっかけとなったのは、2010年9月に起きた中国漁船衝突事件でした。当時は民主党政権（菅内閣）であり、「処分保留」で中国人船長が釈放・送還されたことから日本の対応が弱腰であると批判されました。その後、当時の石原都知事が2012年4月に購入計画を明らかにし、2012年9月に野田政権のもとで、日本国政府が国有化しました。

報道関係者の金平氏によれば、この過程の中で「日本のメディア・報道機関は、事態を沈静化するための情報を多角的に報じるのではなく、中国政府の対応に対して『対峙する』『応戦する』姿勢が圧倒的に多かった」と断じています。領土問題はナショナリズムをくすぐりやすいテーマであると言われていますが、メディア・報道機関の役割は「事態をそれ以上悪くさせない」であり、領土問題の歴史をしっかりと検証することにあつた、と述べています。

金平氏によれば、1972年の田中・周恩来会談で、尖閣問題についていわゆる「棚上げ」に至った。当時、この「棚上げ」は共通認識として報道機関において共有されていた。1978年の日中平和友好条約調印のため来日した、鄧小平副首相（当時）と園田直外相（当時）との会談でもこの「棚上げ」が再確認されていた。それゆえに1979年5月の読売新聞社は次のような見解を述べていた。「尖閣諸島の領有権問題は・・・（略）・・・『触れないでおこう』方式で処理されてきた。・・・（略）・・・それは共同声明や条約上の文書にはなっていないが、政府対政府のれっきとした”約束ごと”であることに間違いない。約束した以上は、これを遵守するのが筋である」現実には当の読売新聞も含めて、このような見解がメディアで再検証された形跡がないと述べています。メディアがチェック機能をなくし、政治に迎合してしまっているのが現実で、最も後ずさりしているように思われる分野が、憲法改正を巡る動きであると述べています。

今こそ、何が真実なのかをしっかりと見極めようではありませんか！

政治家は口を揃えて「国民の生命と財産を守る」といいます。国民の生命と財産を脅かすものの最たるものは、戦争に他なりません。その為にはあらゆる努力を惜しまないのが、政治家の本来の使命ではないでしょうか！